

日本金融学会
2026年度 春季大会

**人口減少時代の地域を支える
新たな地域金融モデルの構築**



第四北越フィナンシャルグループ

第四北越銀行

DAISHI HOKUETSU BANK

取締役頭取 殖栗道郎

2026年5月17日（日）

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております

目次

	第四北越FGの概要	P.2
	新潟県のポテンシャルと課題	P.8
	地域との持続的な成長に向けた 第四北越FGの経営戦略	P.19
	第四北越FGの “新たな地域金融”の取り組み	P.28
	結び – 第四北越FGの挑戦 –	P.40





第四北越FGの概要

高田城址公園観桜会（上越市）

（写真提供：公益社団法人 新潟県観光協会）

第四北越FGの概要

■ 銀行や証券に加え人材紹介や地域商社などを有する新潟県に本店を置く金融・情報サービスグループ

【プロフィール】
(2026年3月31日現在)

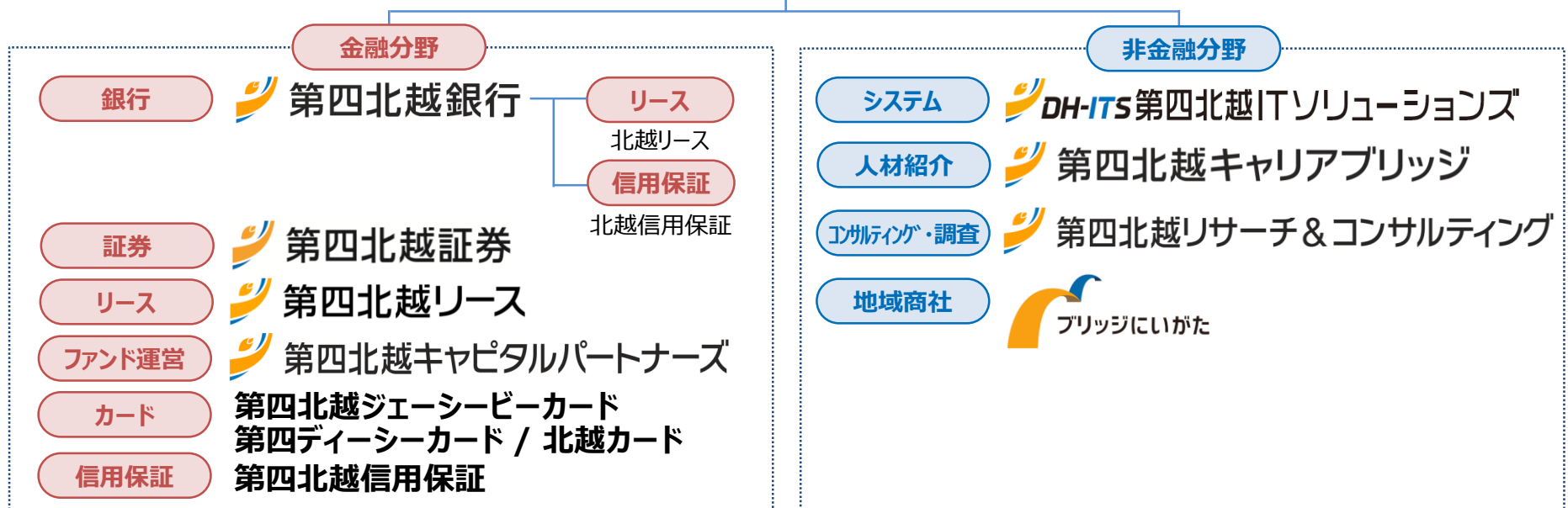
- 商号
- 本店所在地
- 代表者
- 設立
- 資本金
- 連結総資産
- 上場証券取引所
- 格付情報



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

株式会社 第四北越フィナンシャルグループ
新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
代表取締役社長 殖粟 道郎
2018年10月1日
300億円
10兆8,402億円
東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 7327)
(株)日本格付研究所 (JCR) : A+ (安定的)



第四北越FGの経営理念・目指す姿

お客さまへ

経営資源の活用やコンサルティング機能の強化による商品・サービスの拡充、利便性の向上

お客さま

地域社会へ

当社グループのノウハウやネットワークの活用・サステナビリティ経営の実践等による地域社会の発展への永続的な貢献

地域社会

第四北越フィナンシャルグループ 経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして
みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます
変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

…………… 行動の規範（プリンシプル）

…………… 使命（ミッション）

…………… あるべき姿・方向性（ビジョン）

経営統合効果による
当社グループの企業価値の向上

株主の皆さま

株主の皆さまへ

従業員

挑戦・活躍する場を広げることに
よる一人ひとりの働きがいの向上

従業員へ

第四北越フィナンシャルグループ 目指す姿

金融・情報仲介機能の発揮による新たな価値の創造と、経営の効率化を進め、地域の発展に貢献し続けることで圧倒的に支持される金融・情報サービスグループ

第四北越FGの沿革

- 第四北越FGの前身である「第四銀行」「北越銀行」は、ともに新潟県内に本店を置く地方銀行として、140有余年にわたって互いに切磋琢磨し、地域経済へ貢献



ホクギン

北越銀行

1878年創立

戊辰戦争の復興に向けて
長岡市に「第六十九国立銀行」
創立

県内シェア No.2



第四銀行

1873年創立

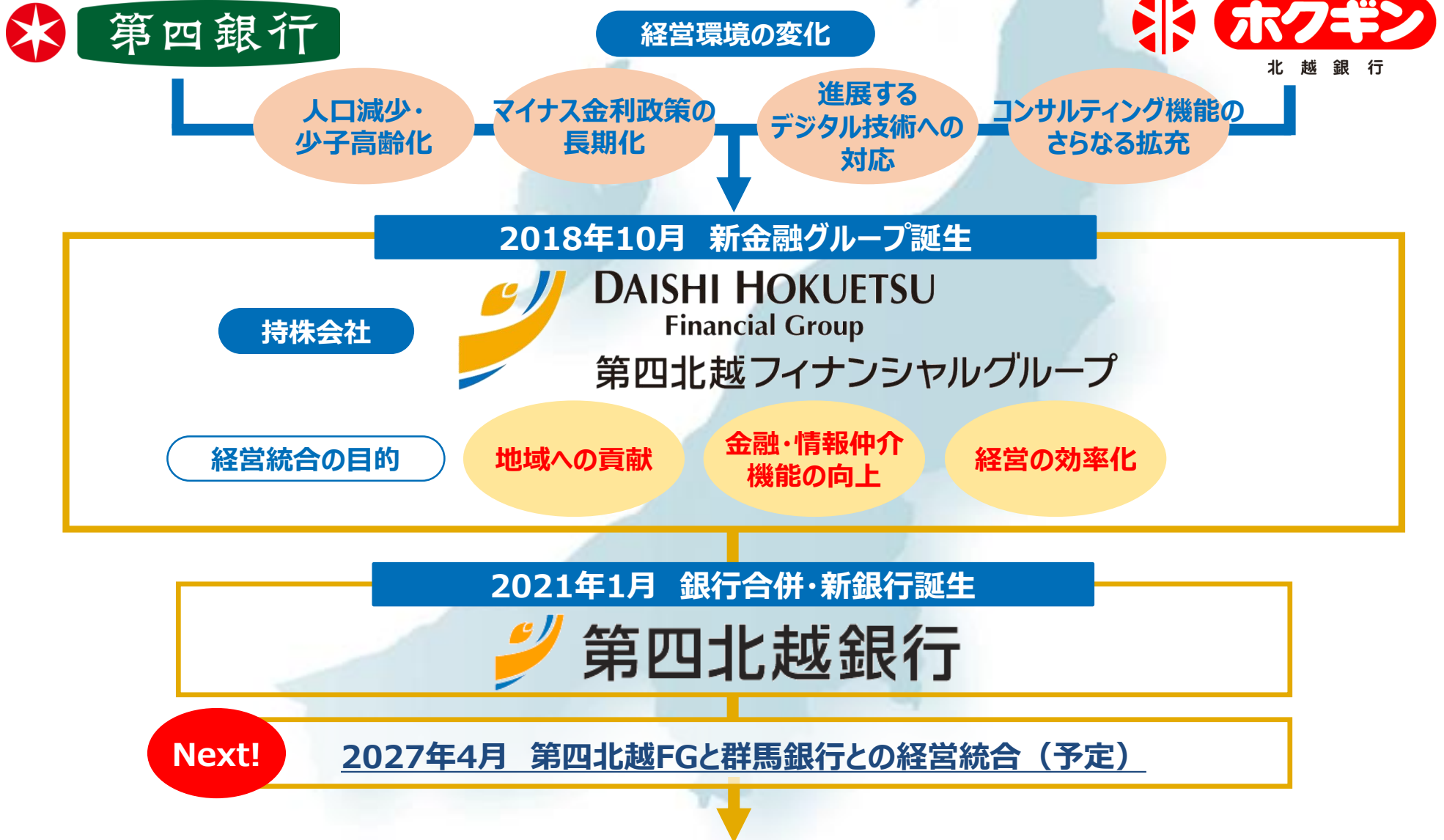
日本で3番目の銀行として
新潟市に「第四国立銀行」創立

県内シェア No.1



第四北越FGの沿革

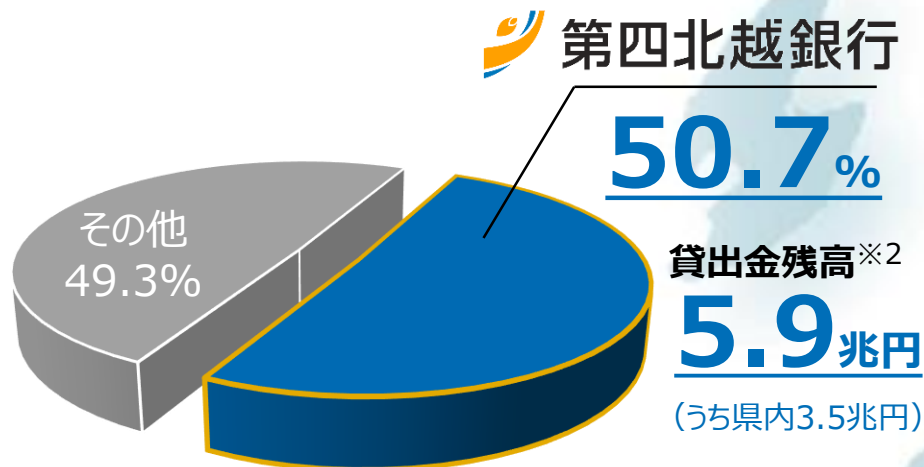
- 2018年10月、新潟県内に営業地盤を置く第四銀行と北越銀行の経営統合により誕生



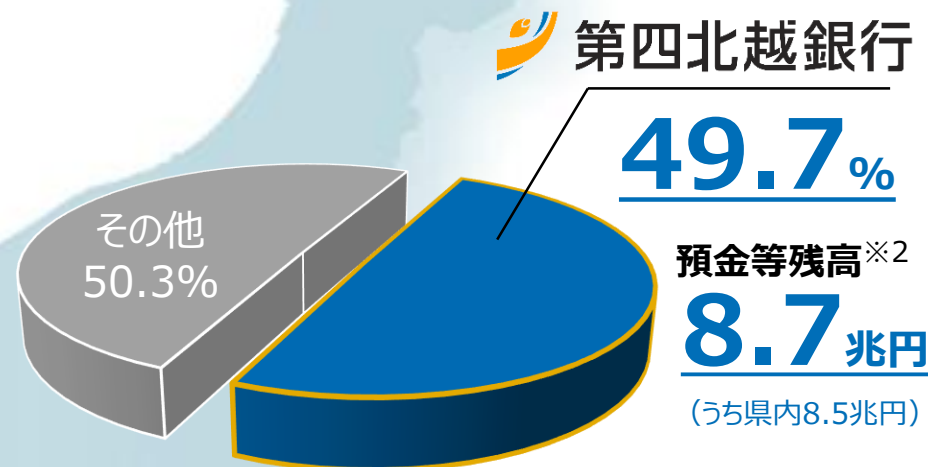
新潟県内における取引シェア

- 地域・お客さまとの「信頼関係」を積み重ね、ともに成長。新潟県内におけるシェアは約5割

貸出金 ※1



預金等 (除くゆうちょ銀行) ※1



拠点数 (新潟県内)

第四北越銀行
(2026年3月末時点)



122 拠点

(※1) 出典：ニッキン資料等から当社にて算出
(2025年9月期)

(※2) 2026年3月末時点



新潟県のポテンシャルと課題

新潟平野（新潟市）

（写真提供：公益社団法人 新潟県観光協会）

新潟県の概要 - 主要データ等 -

総面積

12,583.67km² 全国**5**位

総人口

207万人 全国**15**位

県内総生産（名目）

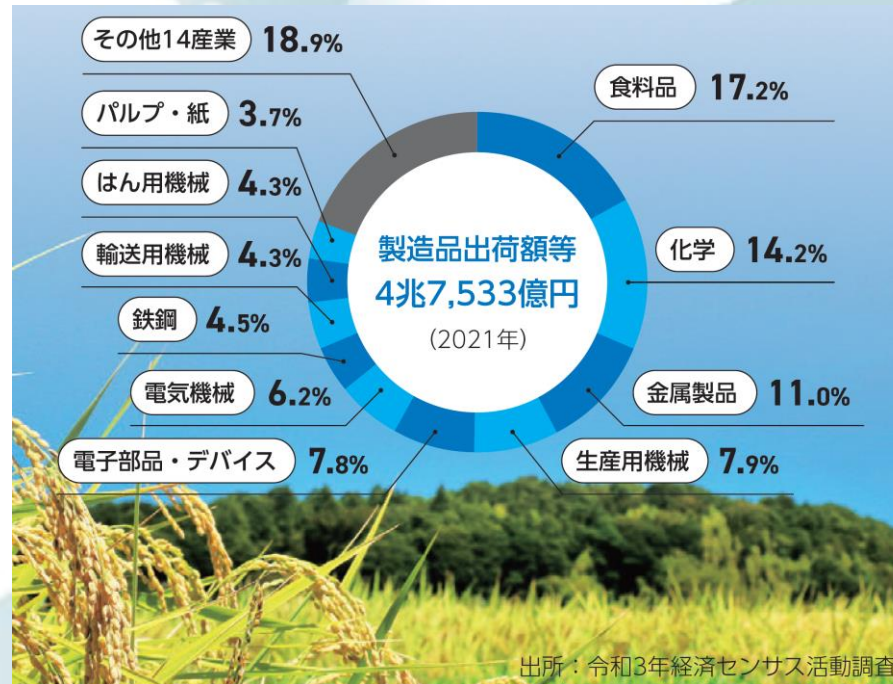
9兆429億円 全国**15**位

産業・経済等

新潟県が全国**1**位の主な分野

- ✓ 米の産出額 1,255億円
 - ✓ 米菓の出荷額 1,797億円
 - ✓ 石油ストーブの出荷額 462億円
 - ✓ 水産練製品の出荷額 345億円
 - ✓ 切餅・包装餅の出荷額 284億円
 - ✓ 金属洋食器の出荷額 132億円
 - ✓ えだまめ作付面積 1,400ha
 - ✓ 球根類収穫面積 74ha
 - ✓ 原油の生産量 259.028kL
 - ✓ 天然ガスの生産量 14億m³
- etc.

新潟県の産業



県庁所在地 新潟市

本州日本海側 **最大都市**
(唯一の政令指定都市)

新潟港

本州日本海側 **最大の物流拠点**
(明治元年に開港した歴史ある国際貿易港)

交通網の優位性

5方向に伸びる高速道路
(関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北)

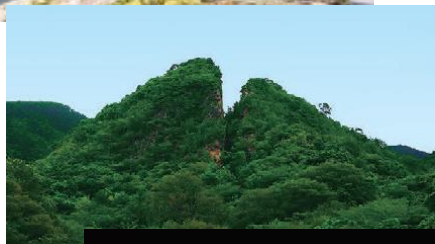
**新幹線は
上越・北陸の2路線**

出典：
新潟県ホームページ
「新潟県の主要指標」「新潟県あれこれ全国ベスト5」
新潟市ホームページ
「新潟港の概要、港湾統計と港湾計画」

新潟県の概要 – 地域特性 –

日本有数の食料供給基地

- 米の生産量・作付面積ともに全国第1位
- 耕地面積は全国第2位
- 多品目において全国上位を獲得
 - ・西洋なし 全国3位（収穫量）
 - ・枝豆 全国1位（作付面積）
 - ・きのこと類 全国2位（生産量）



日本有数のエネルギー供給基地

- 天然ガス生産量は国内の約8割、原油生産量は約7割
- 電力移出県で、発電量の約6割を県外へ送電
- 新潟港はLNG（液化天然ガス）の受入基地や大規模火力発電所が集積する日本海側最大級のエネルギー供給拠点
- 直江津港は、海外から輸入したLNGを受け入れ、国内最大級のパイプラインネットワークを通じて、各県へ供給する重要なエネルギー拠点



豊富な観光資源、豊かな自然環境

- 温泉地数は全国第3位（月岡温泉、松之山温泉等）
- 酒蔵数は全国第1位（日本酒文化、酒蔵観光）
- 信濃川や阿賀野川などの豊富な水資源（全国第4位の包蔵水力）
- 森林面積は全国第6位（県土の7割が森林）
- スキー場数は全国第5位

出典：
新潟県ホームページ
「新潟県の主要指標」「新潟県あれこれ全国ベスト5」
新潟市ホームページ
「新潟港の概要、港湾統計と港湾計画」

新潟県の概要 - 地域特性 -

⑦佐渡エリア

- 近代化産業の壮大な歴史
 - 佐渡金山 -
- 野生復帰を果たした天然記念物
 - 朱鷺 (トキ) -

②新潟・阿賀エリア

- 県内随一の絶景スポット
 - 朱鷺メッセ -
- 越後の豪農の暮らしを今に伝える
 - 北方文化博物館 -
- 全国に名を馳せる白鳥の渡来地
 - 瓢湖 (ひょうこ) -

①村上・新発田エリア

- 「美肌の湯」
 - 月岡温泉 -
- 抜群の透明度を誇る
 - 笹川流れ -

③弥彦・燕三条エリア

- 歴史と品格ある越後一宮
 - 彌彦神社 -
- 全国有数のシェアを誇る
 - 洋食器産業 -

⑥妙高・上越・糸魚川エリア

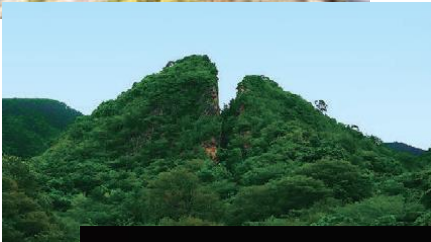
- 越後の春の象徴
 - 高田城址公園観桜会 -
- 多彩なゲレンデと温泉
 - 赤倉・妙高スノーリゾート -

④長岡・柏崎エリア

- 圧倒的なスケールに魅了
 - 越後三大花火 -
- 日本の渚百選に選出
 - 鯨波海水浴場 -

⑤湯沢・魚沼エリア

- 世界から注目を集めるアートフェスティバル
 - 大地の芸術祭 -
- 夏も冬もアクティビティが充実
 - 高原リゾート・スキー場 -



新潟県の課題

- 新潟県人口の減少は全国平均を上回るスピードで進行。2050年には150万人規模へ

新潟県が抱えるさまざまな課題

人口減少・
少子高齢化

事業所数
減少

インフラ整備

医療・介護
体制の確保

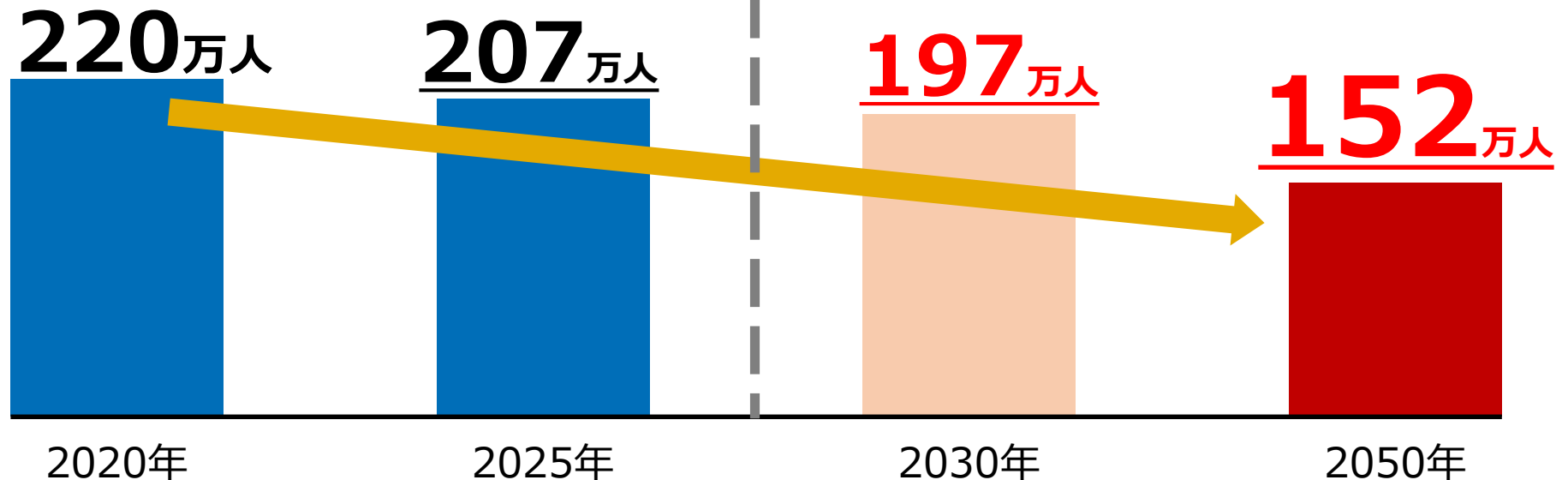
観光需要
への対応

DX・AI活用

脱炭素
への対応

等

新潟県の総人口推移

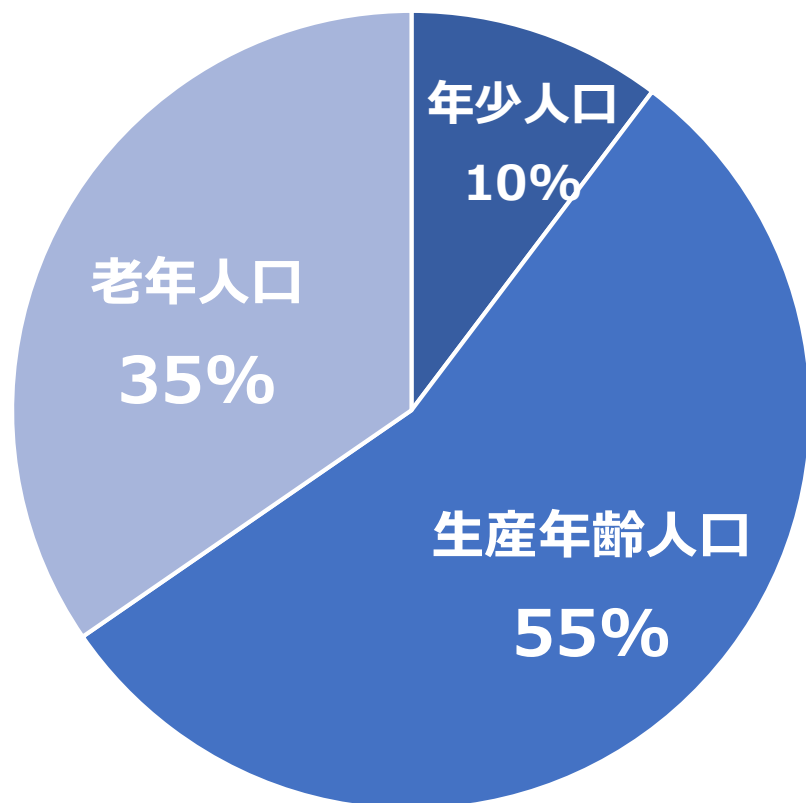


※出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

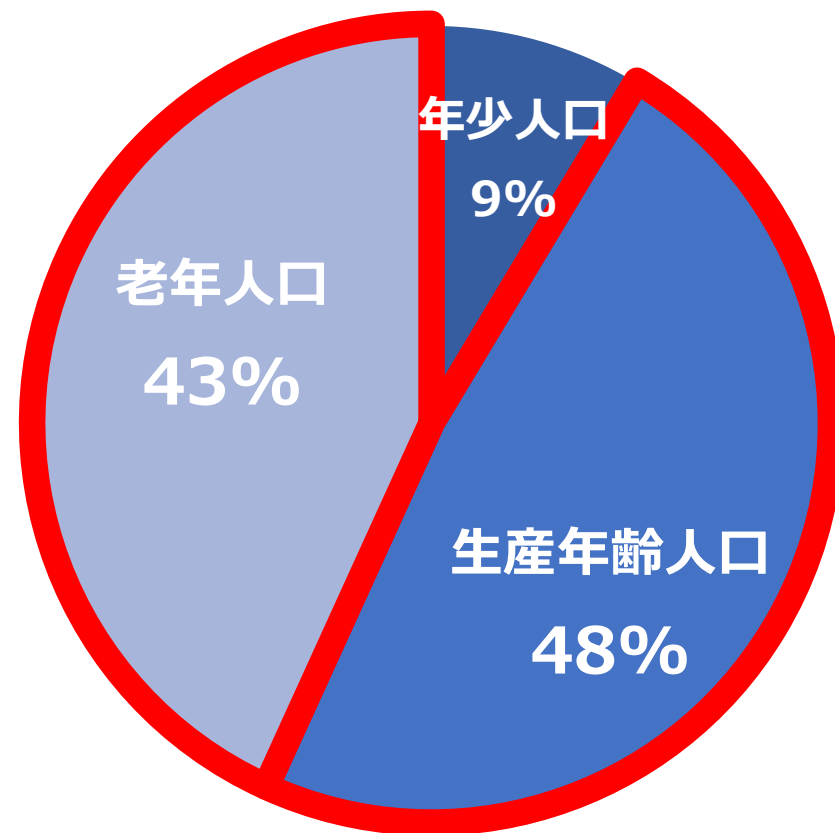
新潟県の課題

- 新潟県の人口構成は、高齢化の進展に加え、生産年齢人口が減少
- 2050年には県民の約45%が65歳以上となるとともに生産年齢人口は総人口に占める割合が50%を下回る予測

2025年_年齢別割合



2050年_年齢別割合

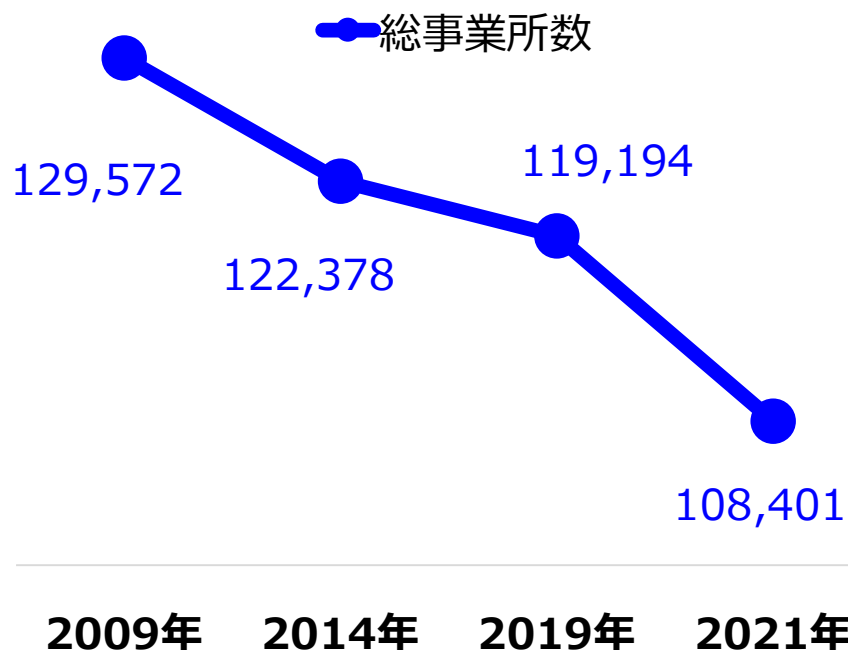


※出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

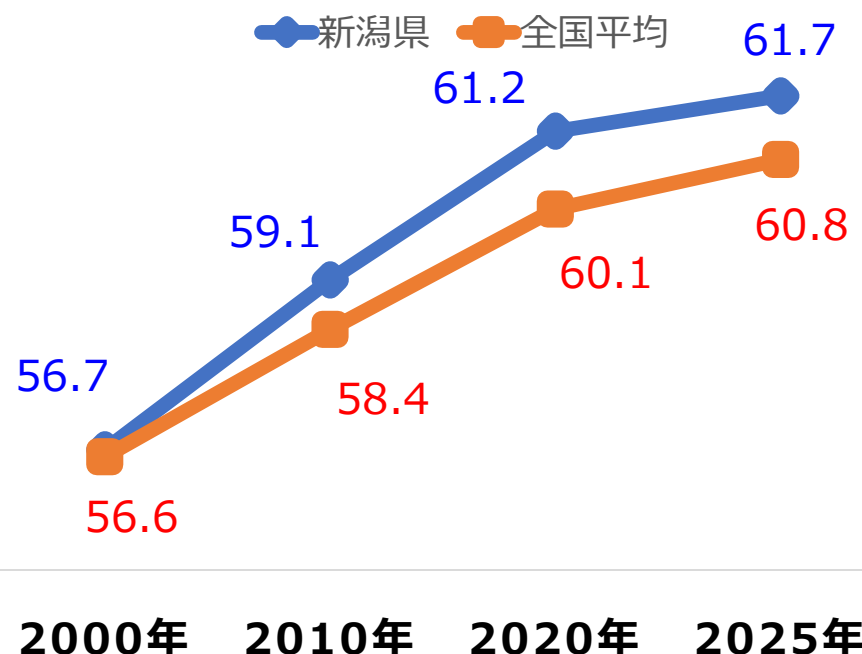
新潟県の課題

- 人口減少かつ生産労働人口の減少とともに、総事業所数も減少傾向
- 県内の社長の平均年齢は、全国平均を上回る水準で推移

総事業所数※1



社長の平均年齢推移※2



※1：出典 総務省・経済産業省（2009年、2014年、2019年、2021年）経済センサス－調査結果より当社作成

※2：出典 帝国データバンク「20260227_新潟県・「社長年齢」分析調査（2025年）」より当社作成

新潟県の課題

【新潟県と隣県におけるGDPの推移】

- 直近3年間のGDPの変化では、隣県の群馬県や福島県が観光や宿泊等の牽引により伸長
- 新潟県も上昇トレンドにあるが他県ほど取り込めていない

【単位：億円】

県名	2021年度	2022年度	2023年度	2021年比 増減率	2025年の動向
新潟県	90,065	90,428	94,621	+5.0%	物価上昇と賃上げ、観光需要の回復により
長野県	86,470	89,181	90,368	+4.5%	初の9兆円突破 観光・サービス業が牽引
群馬県	91,488	97,620	98,988	+8.2%	宿泊・飲食が好調
山形県	43,063	43,404	47,650	+10.6%	製造業や廃棄物処理等が増加
福島県	78,563	78,649	83,950	+6.8%	宿泊・飲食、廃棄物処理等が増加

出典：各県が公表する「県民経済計算」に基づき作成

新潟県の課題

【観光入込客数の推移】

- 佐渡金山の世界文化遺産登録などの影響を受け観光客は増加推移
- 一方、隣県比較では、前年増加率において見劣りしており、県内の強みである「観光コンテンツ」を活かしきれていない

県名	2022年度	2023年度	2024年度	前年増減率	2024年度の動向
新潟県	5,532万人	6,240万人	6,336万人	+1.5%	・佐渡金山の世界文化遺産登録効果もあり、増加
長野県	7,544万人	8,025万人	8,515万人	+6.1%	・軽井沢・白馬の海外需要が増加
群馬県	5,206万人	6,290万人	6,435万人	+2.3%	・草津温泉を中心に利用客増加 およびインバウンド客が増加
山形県	3,603万人	3,866万人	4,128万人	+6.7%	・大型イベント開催による集客 増加およびインバウンド客が増加
福島県	4,768万人	5,392万人	5,757万人	+6.7%	・日帰り客（道の駅利用）および インバウンド客が増加

出典：各県が公表する「観光入込客統計調査報告書」に基づき作成

新潟県の課題

【日本と世界の「人口小国」における一人あたりGDPの比較】

- 人口が少なくても高い国際競争力と豊かな国民生活を両立している国々（北欧諸国、スイス、シンガポール等）も存在。「人口小国」と呼ばれる国々における成功要因は、新潟県の持続的成長を実現するためのヒントになり得る

国名	人口 (万人)	一人あたりGDP (米ドル) ※			特徴
		2024年度	2025年度	日本比較	
日本	約12,320	33,820	35,973		
ルクセンブルク	約68	138,757	148,247	+ 112,274	金融サービスの拠点、宇宙関連企業の誘致
アイルランド	約540	112,356	130,652	+ 94,679	IT・製薬などの外資系企業の拠点
スイス	約900	108,256	115,620	+ 79,647	高付加価値の製造業
シンガポール	約607	94,897	99,365	+ 63,392	アジアのハブ（貿易・金融）の機能
アイスランド	約38	86,485	99,071	+ 63,098	豊富な地熱発電や水産、観光業

「人口小国」における成功要因の共通点

高度な専門化

デジタル化の推進

産官学の連携の速さと深さ

等

第四北越FGの認識

政府は「強い経済」の実現に向けて、17の戦略分野を対象に、国の安全確保と成長促進に向けて重点的に投資する方針

● 当該分野における全国から見た新潟県は

**豊富な
観光資源**
(温泉・酒・雪・
花火・自然等)

**全国有数の
食料供給基地**

製造業の集積
(燕三条・長岡
上越 等)

**日本海側
最大級の
港湾機能**

**首都圏
バックアップ拠点
・防災の知見**

成長分野・危機管理等との親和性が非常に高い県

等

新潟県は
「人口減少県」「衰退県」ではなく、
観光・食・エネルギー・物流等を担う
国家戦略県

新潟県は
素材が極めて強い一方、
物語化と資本投入が弱い県

非常にポテンシャルが高い県

**地方銀行の果たすべき役割は、これらを実現する面的な地域創生の実践
地域成長の好循環に向けて、関係者との調整役としての機能を果たす**



地域との持続的な成長に向けた 第四北越FGの経営戦略

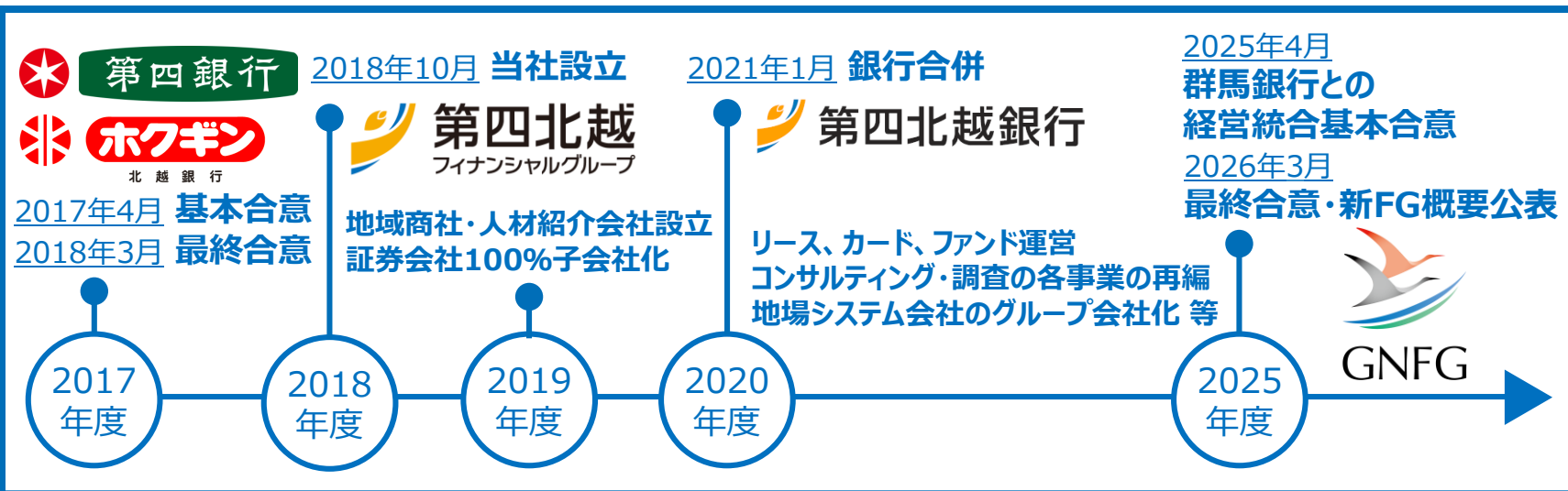
妙高山（妙高市）

（写真提供：公益社団法人 新潟県観光協会）

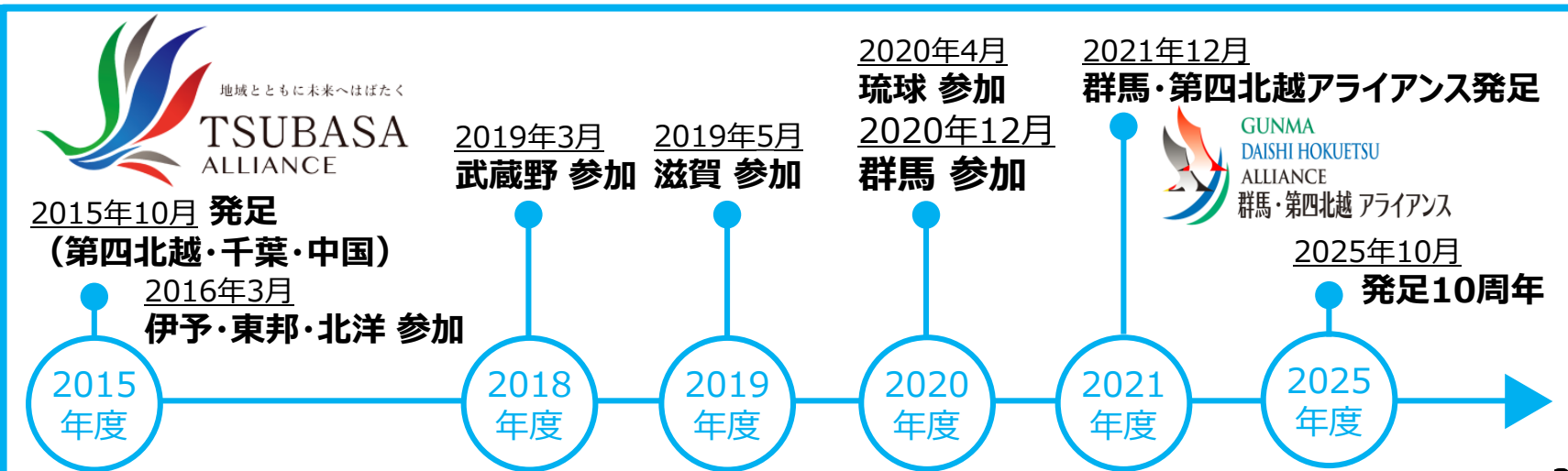
第四北越FGの経営戦略

- 地域と当社の持続的な成長に向けて「経営統合・グループ経営」と「アライアンス」の2つの経営戦略を実践中。2027年4月には「第四北越FGと群馬銀行との経営統合」を予定

経営統合 ・ グループ経営



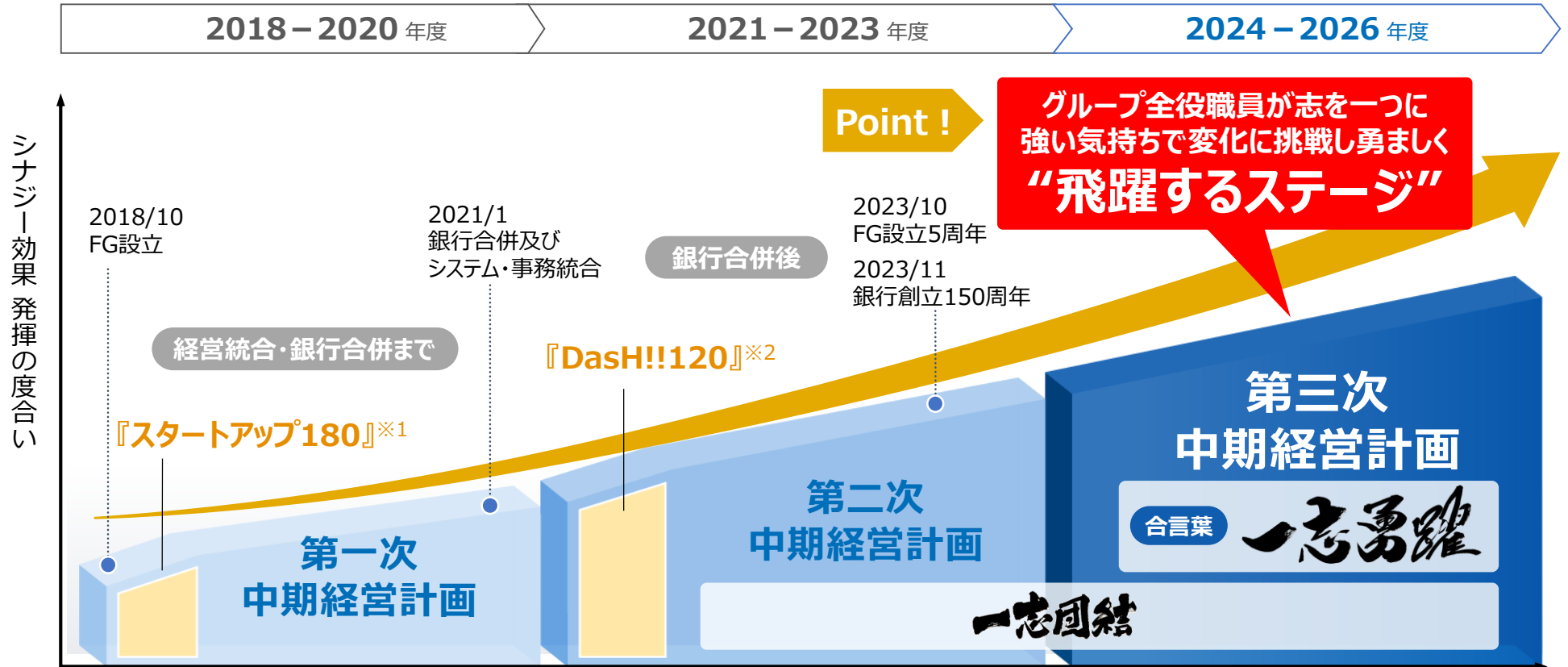
アライアンス 地方銀行 による 広域連携



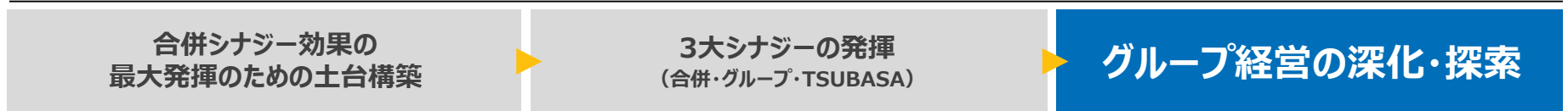
中期経営計画「第三次中期経営計画」

経営統合・グループ経営

- 2024年度から飛躍のステージ「第三次中期経営計画」をスタート。経営統合の成果を最大限発揮



【各計画期間における基本姿勢】



※1：経営統合によるシナジー効果の発揮に向けて諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（180日間）

※2：銀行合併によるシナジー効果の早期発揮に向けた最重要活動期間として諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（120日間）

経営環境を踏まえた最重要経営課題

経営統合・グループ経営

■ サステナブルな成長の実現に向けて最重要経営課題の解決をグループ一体で推進中

Point !

第三次中期経営計画では、「財務的課題」と「環境・社会課題」の双方の課題を解決し、地域と当社が持続的に成長する好循環を目指すサステナビリティ経営に取り組む

第三次中期経営計画における 最重要経営課題 (マテリアリティ)

「財務的課題」



成長性

収益力の強化

効率性

生産性の向上

健全性

健全性の維持・向上

サステナビリティ
経営の深化

「環境・社会課題」



E 地球環境問題への積極的な取り組み

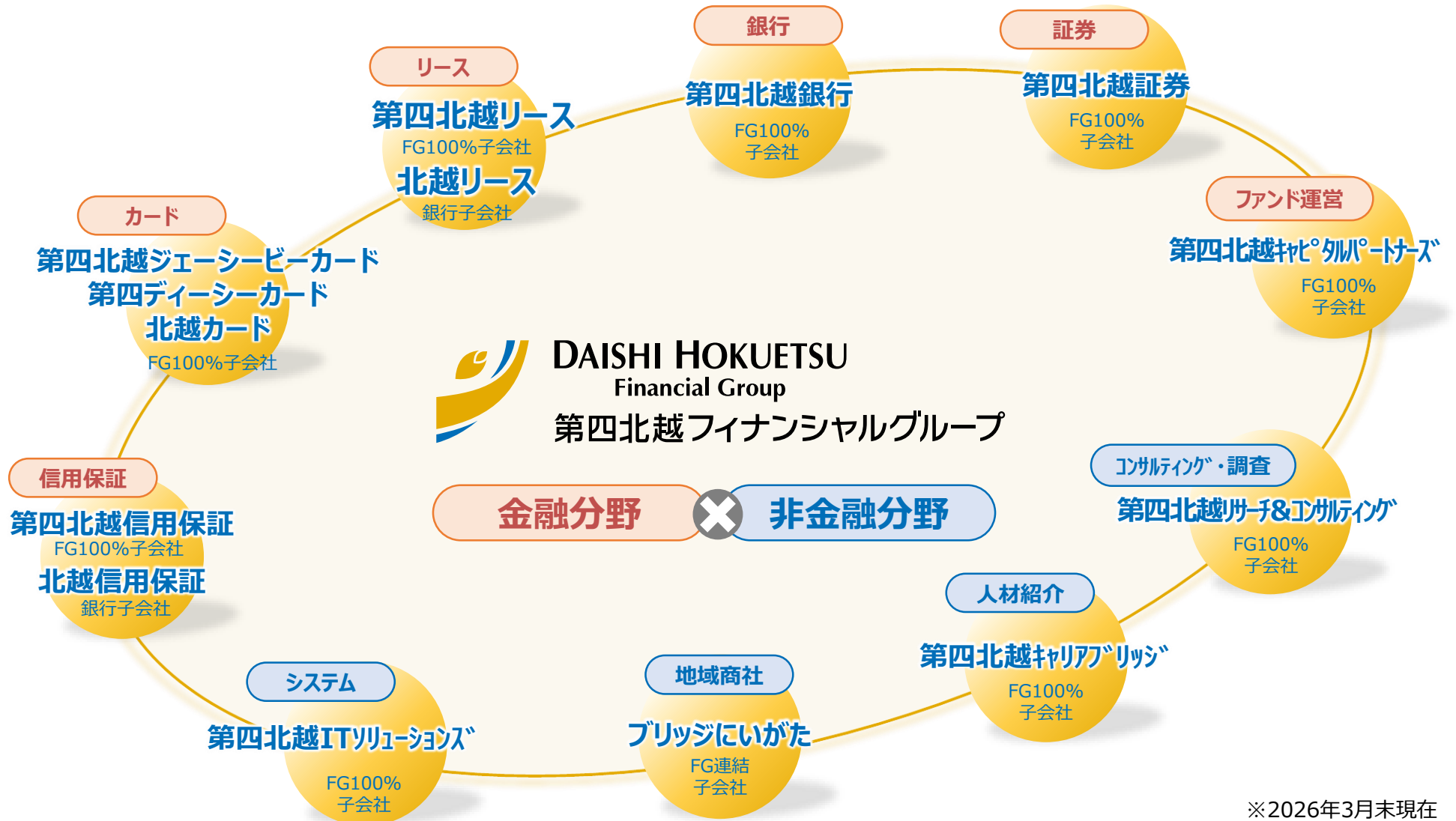
S 地域・お客さまの課題解決を通じた
地域経済・社会の活性化

G 多様性の確保などガバナンスの充実による
ステークホルダーとの信頼関係の強化

グループ経営の深化・探索

経営統合・グループ経営

- 2018年10月の持株会社を設立以降、グループ経営体制への移行を強化
- 地域創生に向けて「既存事業の深掘り」と「新たな事業領域の探索」を同時並行で実践



地方銀行最大規模の広域連携 「TSUBASAアライアンス」の深化

アライアンス



発足から**10年**
(2015/10発足)

地域とともに未来へはばたく

TSUBASA
ALLIANCE

第四北越銀行
連携施策によるシナジー効果

2015年10月～2026年3月まで

累計**203**億円

2015
TSUBASA
アライアンス発足
(第四北越・千葉・中国)

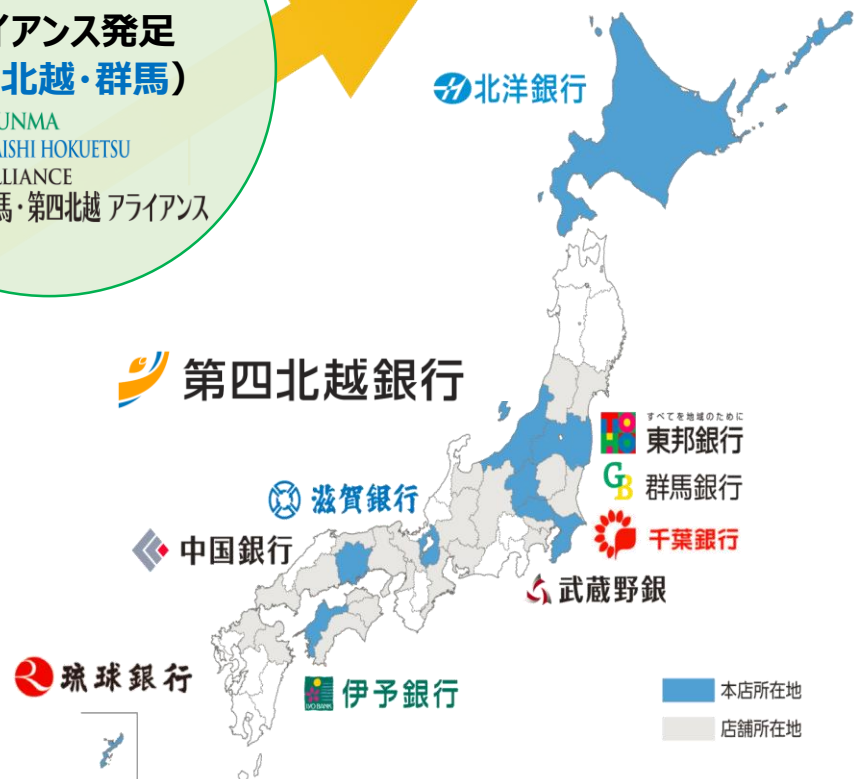


2016
伊予・東邦・北洋
参加

2019
武蔵野・滋賀
参加

2021
群馬・第四北越
アライアンス発足
(第四北越・群馬)
GUNMA
DAISHI HOKUETSU
ALLIANCE
群馬・第四北越 アライアンス

地銀最大のアライアンス
更なるシナジーを追求



地方銀行**最大**の広域アライアンスによる
規模のメリットと**情報連携の優位性**の活用

- 地域金融機関に期待される役割は拡大し、経営環境は加速度的に変化している
- 第四北越FGと群馬銀行は、地域への持続的な貢献に向けて、経営統合を行い、2027年4月に「群馬新潟フィナンシャルグループ」を設立する予定

本経営統合の基本的な方針



相互信頼・対等統合



経営統合の理念・目的

盤石な顧客基盤と堅調な収益力、強固な財務基盤をもつ両社が
経営統合によりそれぞれの強みを共有・活用

お客さまと地域への貢献に向けた
コンサルティング機能拡充・高度化

スケールメリットを最大限に活用
した持続可能なビジネスモデル

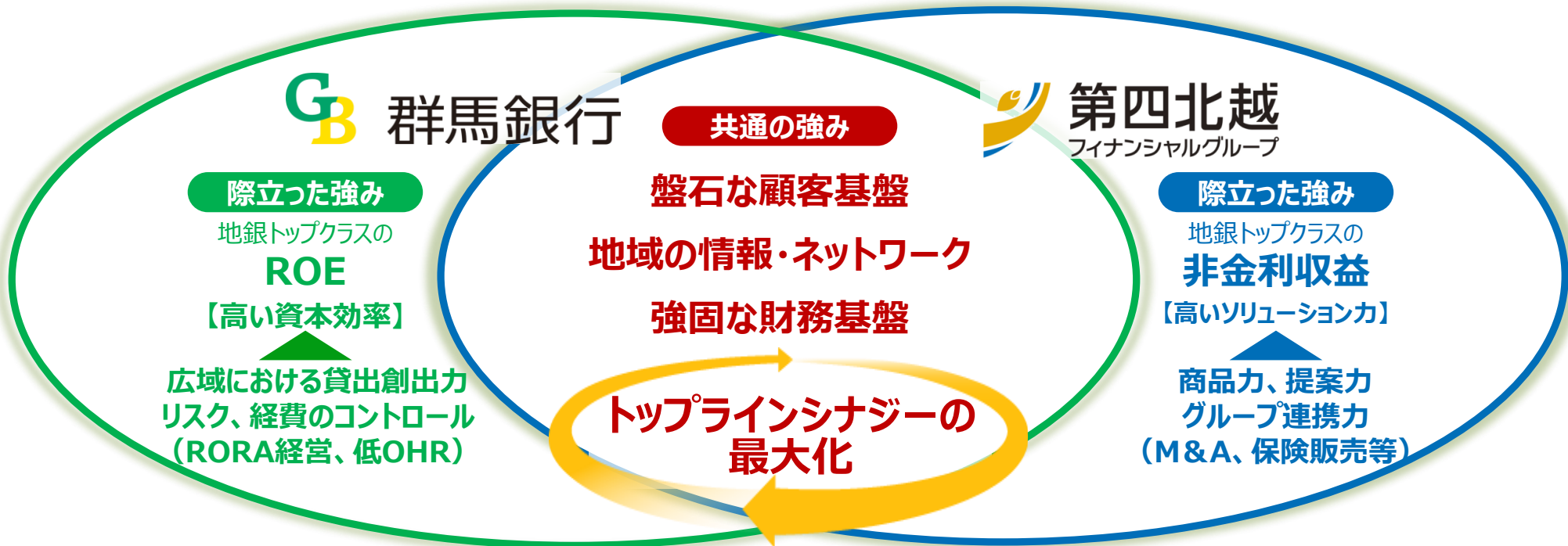
経営資源のポテンシャルを
最大限に発揮させるための
強固なグループ経営管理態勢

経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスにステップアップ

2027年4月
新金融グループ
誕生



群馬新潟 フィナンシャルグループ

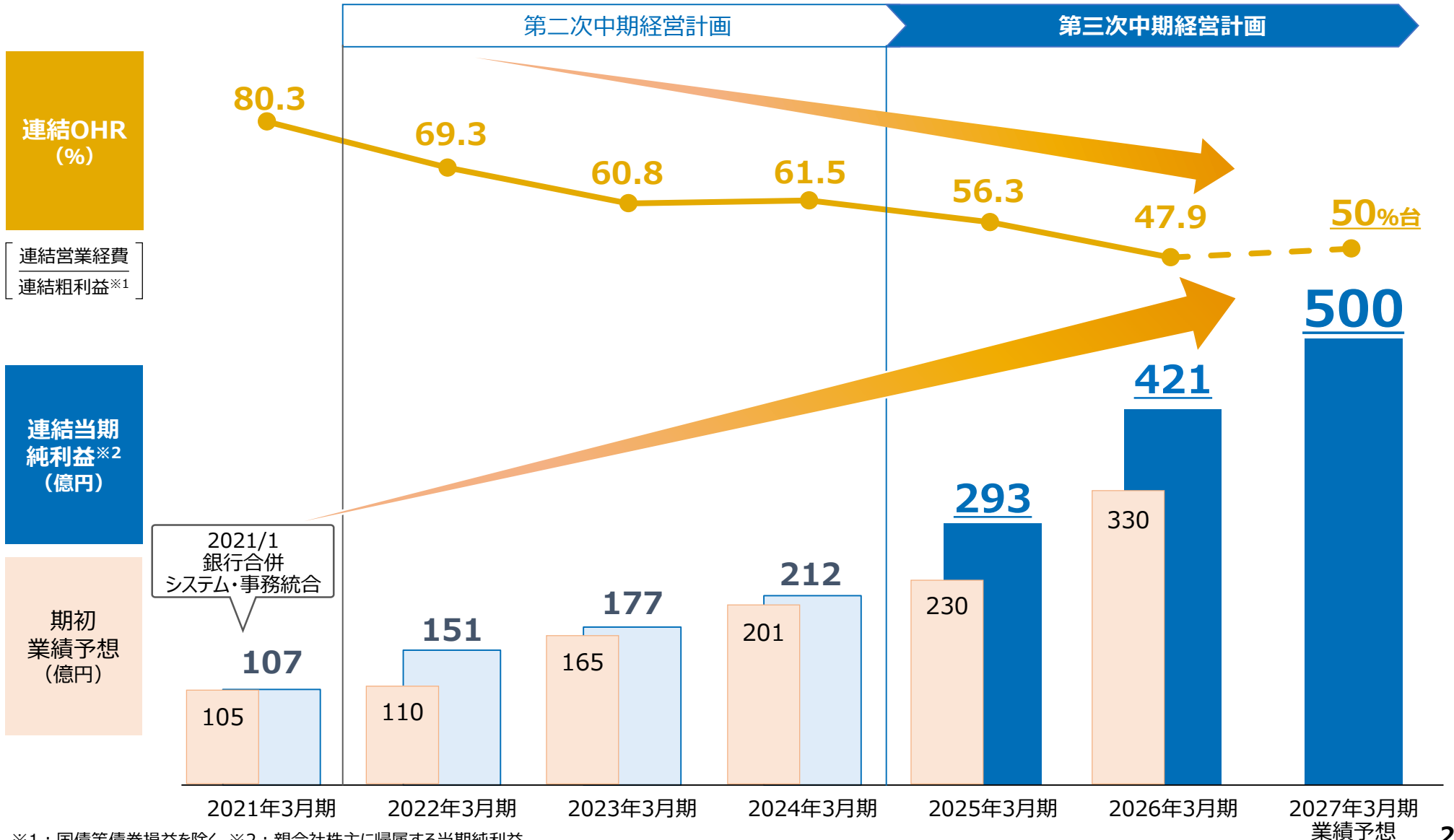


両社共通の強みをベースに、それぞれの際立った強みを補完することで、
トプラインシナジーの発揮、および経営管理の高度化を図り
経営の規模・質ともに地方銀行トップクラスの金融グループへステップアップ

結果として、お客さま・地域、職員・ビジネスパートナー、株主といった
すべてのステークホルダーの豊かさの向上を目指してまいります

第四北越FG 業績推移

■ 地域・お客さまへの付加価値提供の対価を得て、第三次中期経営計画は順調に進捗中



※1：国債等債券損益を除く ※2：親会社株主に帰属する当期純利益



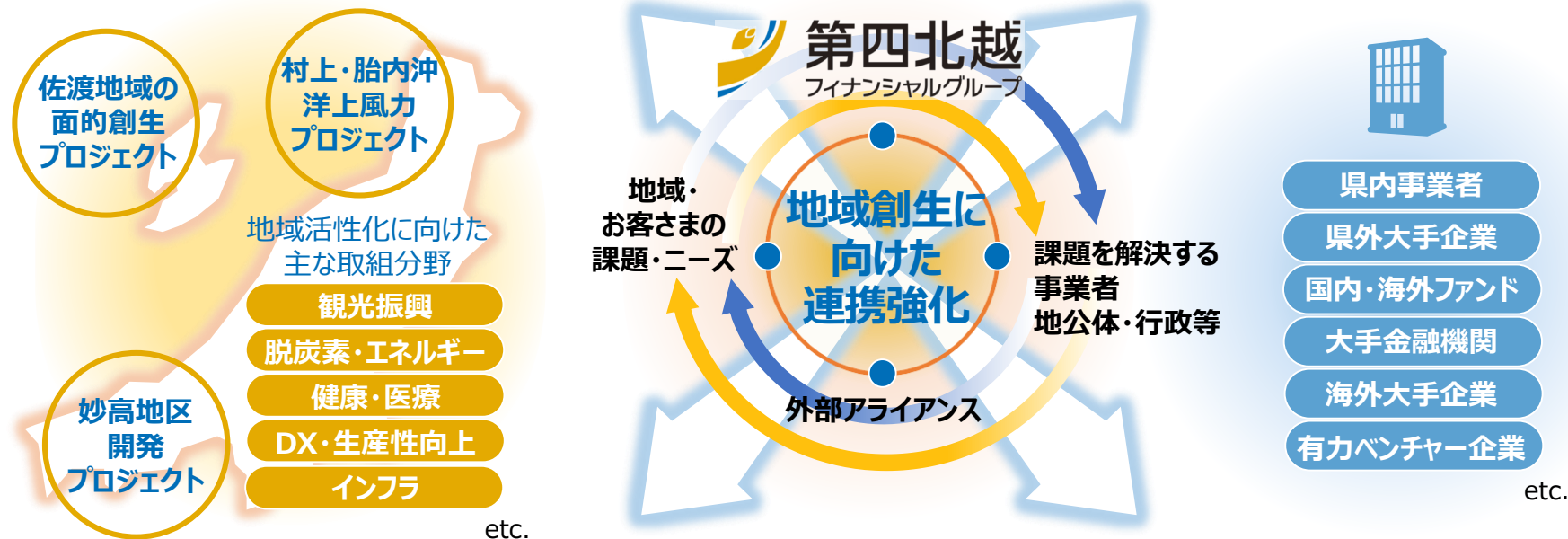
第四北越FGの “新たな地域金融”の取り組み

写真：長岡まつり大花火大会（長岡市）
（写真提供：公益社団法人 新潟県観光協会）

1. 関係性ビジネスの拡大

- 行政、県内外・海外の企業ともタイアップし、エコシステムの調整役として面的な地域創生を推進中

関係性ビジネスの強化



地域とFGの持続的成長に向けた態勢強化

第四北越銀行

- 「地域戦略部」「地域創生事業本部」の新設 (2025年6月)

- 地域創生に向けた新規事業の企画・立案・実行
- 地域創生への強化に向け、経営資源を集中

- 「東京ヘッドオフィス」の新設

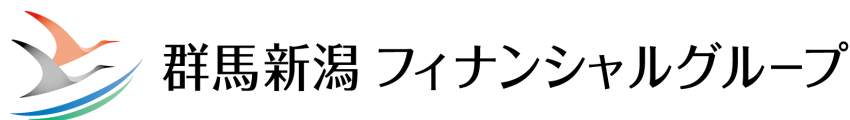
(2025年11月)

- 新潟県内のお客さまと国内外の情報・ネットワークをつなぐ地域創生に向けた戦略拠点



1. 関係性ビジネスの拡大

● **地域エコシステム**の構築へ・・・群馬新潟FGがハブとなり、外部パートナーと連携して地域の好循環を築きます



① 地域産業の持続性を高めるエコシステム

- ・事業承継、人材紹介、業界再編
- ・地域ファンドの組成・活用
- ・オープンイノベーション

② 地域の生産性を高めるエコシステム

- ・BPOビジネスの展開
- ・デジタル化支援 ・AI活用
- ・地域金融機関の事務共同化

③ 地域の生活を豊かにするエコシステム

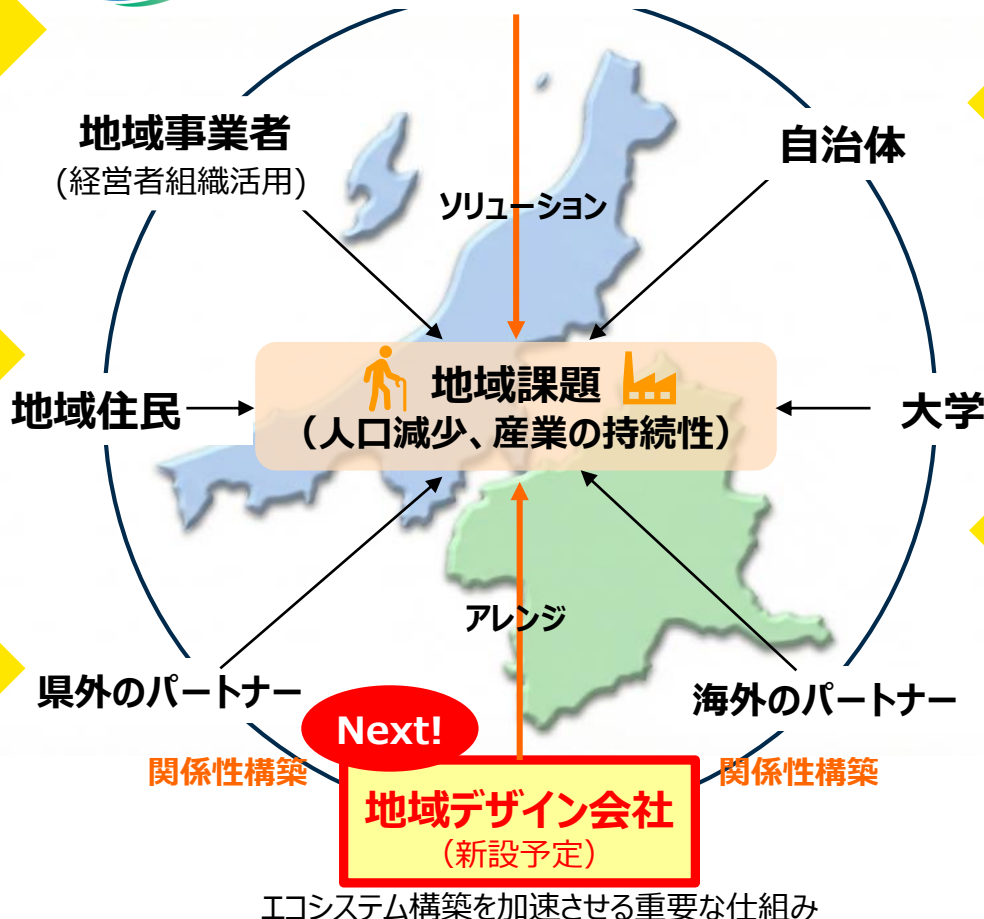
- ・キャッシュレス推進
- ・決済データ活用、地域情報循環
- ・地域商品発信（地域商社機能）

④ 地域のインフラを持続的にするエコシステム

- ・自治体との広域・分野横断的連携
- ・再生可能エネルギー促進
- ・地域医療体制の再構築
- ・観光インフラ（交通、人材、再生等）

⑤ 世界の力を地域に活用するエコシステム

- ・海外人材・ノウハウの活用
→地域案件のアレンジ
- ・海外への投融資、海外からの投資
- ・海外進出支援、商流の開拓
- ・海外企業へのアプローチ・誘致



エコシステム構築を加速させる重要な仕組み

目指す姿：上流から外部パートナーと連携して地域課題にアプローチ。地域の持続性を高めるとともに、ニーズ・収益機会を創出。

1. 関係性ビジネスの拡大

TSUBASAアライアンス
海外ミッション
(シンガポール/2025年7月)

千葉銀行
第四北越銀行
中国銀行
伊予銀行
東邦銀行
北洋銀行
武蔵野銀行
滋賀銀行
琉球銀行
群馬銀行

頭取 米本 努
頭取 殖栗 道郎
頭取 加藤 貞則
頭取 三好 賢治
頭取 佐藤 稔
頭取 津山 博恒
頭取 長堀 和正
頭取 久保田 真也
頭取 島袋 健
頭取 深井 彰彦

Tsutomu Yonemoto
Michiro Ueguri
Sadanori Kato
Kenji Miyoshi
Minoru Sato
Hironobu Tsuyama
Kazumasa Nagahori
Shinya Kubota
Ken Shimabukuro
Akihiko Fukai



“新たな地域金融”の取り組み

2. グループ機能を活用した面的な地域創生

“投資専門会社”による地域創生ファンドの設立

投資専門
会社

第四北越キャピタルパートナーズ

“官民連携ファンド”

- 「**いがたサステナブル地域創生投資事業有限責任組合**」 (2025年7月)

- 新潟県の課題解決と地域活性化に不可欠な分野への投資を通じて、持続可能な経済成長と地域の面的活性化を支援



“地域商社”による地域活性化への取り組み

地域商社

ブリッジにいがた

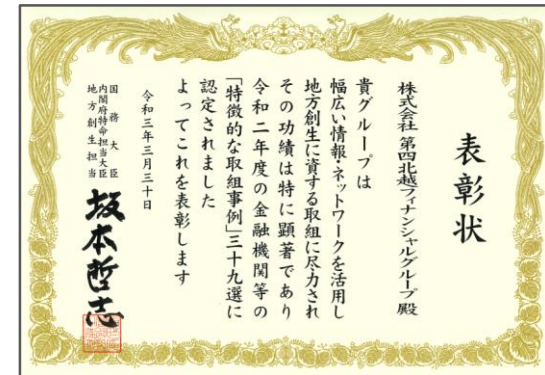
販路開拓事業
観光振興事業

- **プライベートブランド (PB)**
- 「**美四季 (うつくしき)**」の立ち上げ (2025年5月)

- 新潟県内の特産品や農作物をPB化して県内全域のブランディングに取り組む



販路開拓事業の取り組みが『地方創生に資する「特徴的な取組事例」』に認定 (2021年)



2. グループ機能を活用した面的な地域創生

PBブランド「美四季 弥彦産コシヒカリ」
稲刈りの様子（2025年9月）



2. グループ機能を活用した面的な地域創生



地域のビジネスの創出に向けた多面的な支援

— 多くの関係者と連携しながら第四北越FGが一貫して関与・支援するプログラム体系を構築 —

全国で
2例目の取組

上場支援

IPO経営人材育成プログラム NIIGATA (2023年度～)

- 新潟県内からのIPOを目指す経営者へ、IPOやその後の経営に必要な知識・情報を多方面の専門家が提供するプログラム

主催

第四北越銀行・新潟県・東京証券取引所
新潟経済同友会・新潟ベンチャー協会

協力
機関

証券会社、第四北越証券
監査法人、県内のファンド、県内各大学 等

事業化支援・ 事業成長支援

ビジネス・ブラッシュアップ・ブートキャンプ (2024年度～)

- NIP参加者や起業家の事業化・事業成長の加速を目的としたプログラム。初期段階の「レギュラー相談」と成長段階での「スペシャル相談」で構成

主催

第四北越銀行

協力
機関

第四北越リサーチ&コンサルティング
第四北越キャピタルパートナーズ
にいがた産業創造機構、新潟県信用保証協会
新潟ベンチャー協会、新潟イノベーション・ベース

全国で
3例目の取組

事業創発支援

新潟イノベーション・プログラム (NIP) (2018年度～)

- 野村総合研究所が展開する事業創発プログラム。企業の新事業創発と学生を中心とした若手起業家育成の2つの役割を持つ。参加者の交流組織「新潟イノベーション・ネットワーク」も展開中

主催

第四北越銀行・野村証券新潟支店

協力
機関

野村総合研究所 (プログラム統括)
第四北越リサーチ&コンサルティング
ブリッジにいがた
にいがた産業創造機構、新潟県信用保証協会、県内各大学 等

無料経営相談

にいがたパワーアップサロン (2019年度～)

- 創業・第二創業や事業拡大・販路拡大など経営課題の解決に向けた無料個別経営相談会
- 専門的なコンサルを必要とする場合、有料で対応



主催

第四北越銀行
第四北越リサーチ&コンサルティング

- 相談内容の例
事業計画の策定、販路開拓、資金義理の円滑化、健康経営への取り組み、脱炭素経営への取り組みなど

グループ内外連携

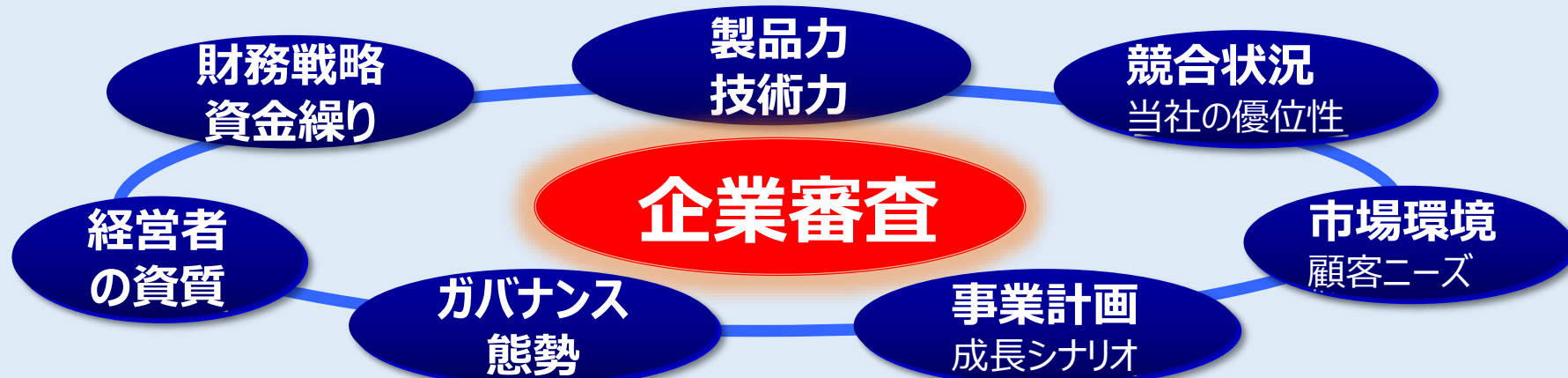


グループ内連携

3. 経営改善支援を通じた地域産業・雇用の維持

「企業審査」の重要性

「企業審査」は、定量・定性両面を踏まえた将来予測が必須



【2018年以降累計】

実績

効果

経営改善支援

経営改善
計画の策定
実行支援 **4,112件**

雇用
確保

7,895人

スポンサー型
事業再生支援

スキーム
実行 **60件**

信用コスト
圧縮額

108億円
※スポンサー型事業再生支援に
おける破産手続きとの比較

3. 経営改善支援を通じた地域産業・雇用の維持

【取組事例①】

課題：県外事業者の参入による業績悪化、借入過多・債務超過 など

【当行の取り組み内容／支援内容】

- ✓ スポンサー交渉支援
- ✓ ステークホルダーとの合意形成、再生計画の策定支援
- ✓ 第二会社方式による再建放棄

■ 信用コスト削減額：5億円

■ 雇用維持：約**650人**

【取組事例②】

課題：本業以外への資金流出、介護事業の採算悪化、借入過多 など

【当行の取り組み内容／取組結果】

- ✓ 当行主導でスポンサー探索を実施した結果、県外企業が破綻手続きを通じた一部事業の譲受に同意。
- ✓ 買収対象外施設は、当行が各自治体やケアマネと連携し、新たな入居先を確保し、**施設の利用者全約100人超への影響を回避**

■ 信用コスト削減額：－億円

■ 雇用維持：約**60人**

4. 地域企業のDX・生産性向上に向けた支援

新潟県下一斉キャッシュレス納付 推進プロジェクト (2024年10月～)

新潟県のキャッシュレス納付を促進


- 新潟税務署、新潟県納税貯蓄組合総連合会をはじめとした団体や金融機関が連携して設立
(事務局：第四北越銀行ほか)
- キャッシュレス納付を推進する「キャッシュレス納付推進共同宣言」を実施済



▲本宣言式の様子 (2024年10月)

給与計算を中心とした 「BPOサービス」の開始 (2026年4月～)

業務効率化・DX化を促進


サービス名称	第四北越BPOサービス 「給与まるごとアウトソース」
受託者	 第四北越銀行
受託範囲	<ul style="list-style-type: none"> ① 給与計算業務 (給与・賞与計算、給与・賞与振込、社会保険料計算、給与明細作成等) ② 年末調整業務 (年末調整の内容確認・計算) ③ 人事・労務業務 (入退社手続き・身上関係変更等)

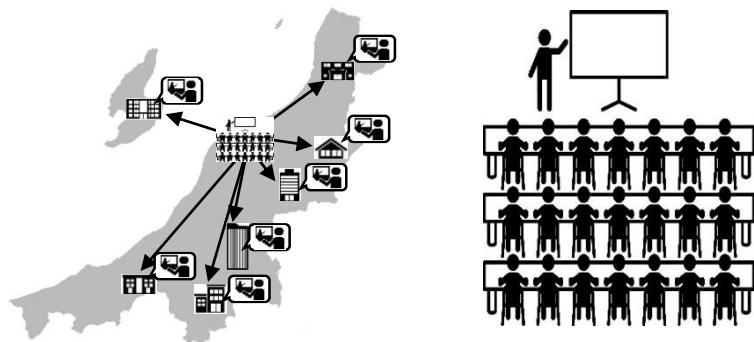


5. 地域インフラの維持・向上

にいがたPPP/PFI研究フォーラム (2024年1月～)

公民連携推進の新たな取り組み

- 新潟県、市町村、地域の民間企業や金融機関等が集まり、PFI事業のノウハウや先進事例、課題の研究等を実施中
(事務局：  第四北越銀行)
- 2024年1月から全5回、PPP/PFIの情報発信中
(各回とも約200人程度が参加)



- ➔ にいがたPPP/PFI研究フォーラムを補完し、具体的な案件を「創出・共創」するための会議体「地域プラットフォーム」を発足

市街地再開発を核とした 産官学金連携による地域活性化 (2023年7月～)

地域の賑わい創出等へ参画

- 新潟県長岡市では事業の一環として、産官学金が連携する複合施設を開設。当社は同建物内にグループ会社を含む拠点・人員を集約
- 長岡地区の発展と当行の歴史を紹介する金融資料室「第四北越ミュージアム」を開設

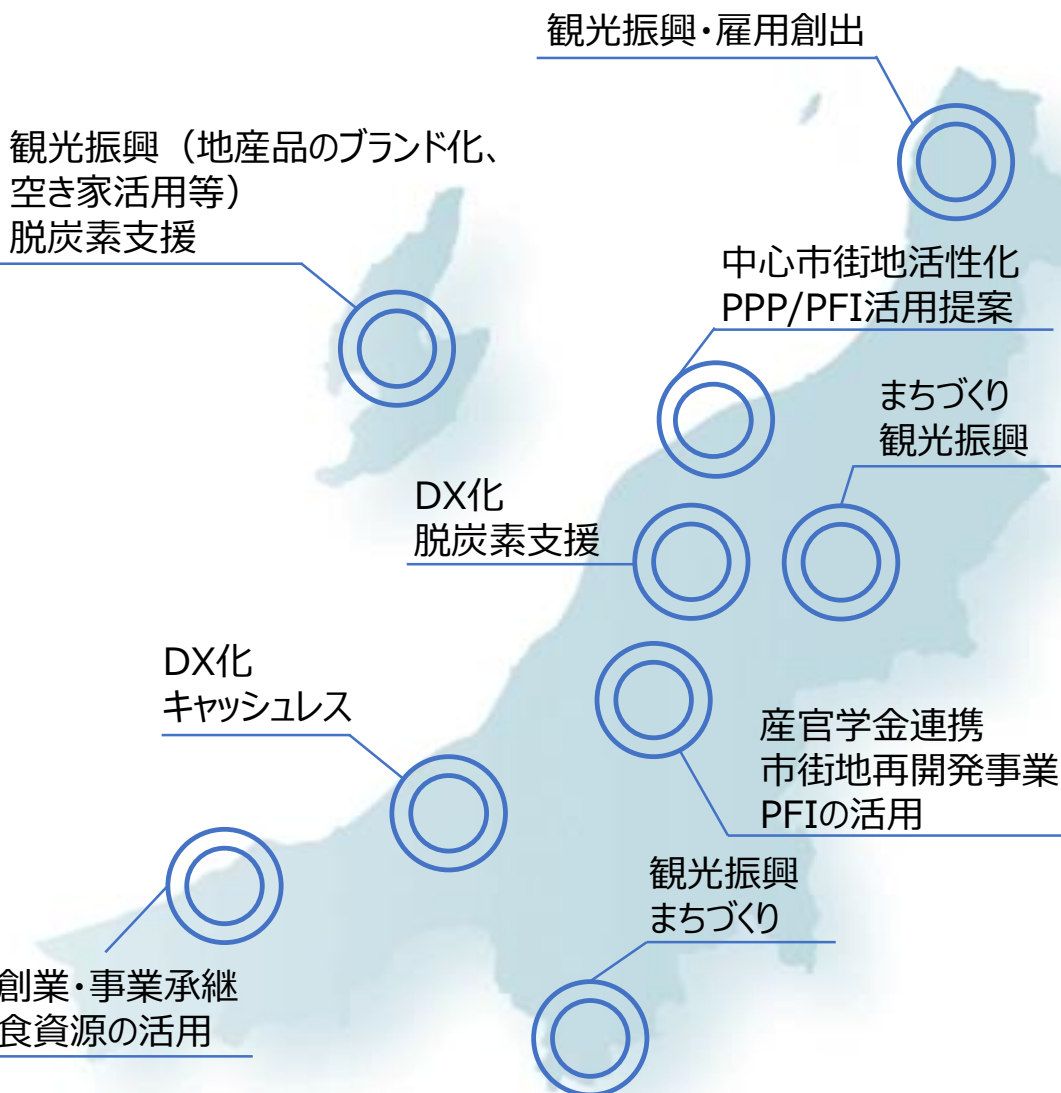


- ➔ 当社所有フロアの一部を県外IT企業等に賃貸し、新産業・雇用の創出に貢献
- ➔ 資金支援では主幹事としてシンジケートローンを組成

参考

新潟県内各地域で地域創生活動を実践

■ 第四北越銀行の各営業店では、地域毎に行政や関係者と連携した地域創生活動を実践中



営業店表彰に
“地域創生活動”の項目を設定

第四北越銀行

(2022年度～)

- 各営業店の自律的かつ主体的な地域創生活動を促すため、特に顕著な成果や活動を実践した店舗を表彰
- 地域創生活動に加え、地域やお客さまの生産性向上につながるDX化の推進なども表彰

新潟県内各地で行政や関係者と連携

計画策定への
参画・支援

アイデア・意見
の提案

イベント開催
協力

実行フェーズ
での支援

資金支援
(PPP/PFI等)

等

- 経営資源の投入を進め、関与度合いを強化中。
産官学等との関係者との連携を一層強化



結び — 第四北越FGの挑戦 —

写真：星峠の棚田（十日町市）

（写真提供：公益社団法人 新潟県観光協会）

第四北越FGの挑戦 —地域の総合プロデューサーとしての機能を果たす—

政府

- 日本成長戦略
17の戦略分野 等

金融庁

- 金融行政方針
- 地域金融力強化プラン

全国銀行協会

- 中長期的な金融仲介の
在り方検討WG報告書 等



考え方・方向性は
一致



第四北越
フィナンシャルグループ

金融分野



非金融分野

**金融の枠に捉われない
取り組みを實踐中**



**地域経済の総合プロデューサーとしてのビジネスモデルの確立に
取り組みをさらに進めていく**

第四北越FGの挑戦 —地域の総合プロデューサーとしての機能を果たす—

1 “守る経営”より“変える経営”が成長を生む

- 地方銀行は信用・安定が重要であるが守りだけではマーケットの縮小に抗えない
 - 成長は現状維持ではなく、新たな挑戦から生まれる
- ➔ 経営統合・グループ経営、アライアンスの2大戦略を同時並行で挑戦

2 融資先の状況に加え、“地域全体の産業構造”を見る

- 個社の財務分析に加え、地域全体の視点でどの産業が伸び、衰退するかを見る視点が大切
- ➔ 地方銀行は企業審査機関である前に、地域産業の目利き役になる

3 既存顧客への深耕のみでは限界。“新市場”を開拓する

- 既存の取引先だけでは貸出も役務収益も限界あり、新たな市場開拓が欠かせない
- ➔ 関係性ビジネスや事業承継・M&A、創業支援、GX・DX・HRなど、様々な分野へ挑戦

4 イノベーションには痛みが伴う。恐れず“挑戦”をしつづける

- 新たな取り組みは、必ず社内抵抗や失敗・短期的な減益を伴う
- ➔ 創造的破壊で持続的な成長を実現していく

5 すべてのステークホルダーとの“信頼関係”が基盤



地域とともに。
—A part of the community.



当社HPより



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

お問い合わせ先

第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部

T E L 025-224-7111

E-mail g113001@dhbk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。